

学校教師学部自己点検評価報告書

平成23年4月（開設4年目）

秀 明 大 学

1. はじめに

平成23年4月、学校教師学部は完成年度を迎えるにあたり、認可申請時の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した内容がどのように履行できているか自己点検評価を実施した。特に平成22年10月に実施された履行状況調査の際にいただいた意見に対しては、その対応を記載した。開設後3年のため、今後履行し、その結果を検証しなければ評価できないものもある。その場合には計画変更の有無、準備状況を記載した。

2. 認可時の計画と開設時点での自己点検評価結果

認可時の計画	自己点検評価の結果
<p>ア. 設置の趣旨及び必要性</p> <p>(a) 教育研究上の理念・目的</p> <p>(1) いつの時代にも求められる資質能力</p> <p>教師としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、幼児・児童・生徒に対する教育的情熱、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、これらを基礎とした実践的指導力など</p> <p>(2) 今後特に求められる資質能力</p> <p>①「地球的視野に立って行動するための資質能力」として、地球、国家、人間等に関する適切な理解、国際社会で必要とされる基本的資質能力</p> <p>②「変化の時代を生きる社会人に求められる能力」として、課題探求能力、人間関係能力、社会の変化に対応するための知識及び技術</p> <p>③「教員の職務から必然的に求められる資質能力」として、変化する児童・生徒の在り方に関する適切な理解、教職に対する揺るぎない愛着・誇り・一体感、教科指導・生徒指導のための知識・技術・態度</p> <p>本学が設置しようとする学校教師学部は、こうした時代と社会が求める「教員としての資質能力を備えた教員を養成すること」を目的とする。そして、その目的の実現のために、これまで他の大学において行なわれていない特色ある教育システムを大胆に導入・実施することによってその目的を達成することを期す。</p> <p>(b) どのような人材を育成するか</p> <p>(1) 教職に対する強い情熱と意欲を持ち、生涯にわたり自己研鑽に心掛ける教師</p> <p>①教師の仕事に対する使命感と誇り、子どもに深い愛情を抱くとともに、指導についての強い責任感を持っていること。</p> <p>②変化の著しい社会における教育の重要性を理解し、時代に対応したよりよき教育を行なうために常に学び続ける向上心を持っていること。</p> <p>(2) 教育の専門家としての確かな力量と実践的指導力を持った教師</p> <p>①我が国はもちろんのこと世界の国々が長い年月を経て築き上げてきた教育の理論・方法・技術について真摯に学び理解していること。特に、専門教科について高度の専門知識を持っていること。</p> <p>②教材解釈・授業をつくる力など確かな学習指導能力を持ち「授業で勝負できる」こと。</p>	<p>①教育研究上の理念・目的に変更はない。</p> <p>②この理念、目的を実現するためには学校教師学部所属教員はもとより、本学に所属する全教職員がそれを理解し、あらゆる場面においてその実現に努力することが必要である。そのため学部初年度生の教育活動を行うにあたり、「設置の趣旨」に基づいて1つ1つの講義や演習、活動が果たすべき役割について検討し、実施した。</p> <p>③入学した学生に対しても、ガイダンス期間を利用して「教師に求められる資質能力」「どのような教師をめざすか」について周知徹底を図った。</p> <p>④養成する人材像に変更はない。</p> <p>前述の理念・目的と同様、全教職員には研修会、学生にはガイダンスや各教育活動の開始の折に周知徹底した。</p>

③成長発達段階にある未成年、未完成、未成熟な生徒を理解する力・生徒指導力・集団指導の力・ホームルーム経営の力などを、授業や研修・実習を通して、理論と実践の両面において身につけていること。

(3) 総合的な人間力を持った教師

①教員の一言一句が生徒たちの人格形成に大きく関わるものであるから、豊かな人間性、社会人としての常識と教養、礼儀作法をはじめ、対人関係能力を身につけ、さらには学校において他の教職員と何事も協力していく協調性やリーダーシップを持っていること。

②生徒に夢や希望、学ぶことの喜びを与えるなど、人間としての魅力を有していること。

(4) 地球的な広い視野に立って思考し、判断し、行動する資質能力を持った教師

①世界と日本の現状と課題、国家の役割、自由と平和を願う人間のあり方についてよく理解していること。

②日本の歴史や伝統と文化についての深い理解、異文化を理解し尊重する態度、世界共通語である英語によるコミュニケーション能力など国際社会で必要とされる資質能力を身につけていること。

③教育の諸問題について歴史的かつ世界的視野で考察し理解すること。

イ. 学部・学科等の特色

(a) 教養教育の重視

(b) 「教育に対する深い理論的理解」と「優れた実践的指導能力」を育成。中等教育の現職もしくは教職経験豊かな教員による指導

(c) 学寮生活による「対人対応能力」と「豊かな人間性」の育成

(d) 「全寮制中高一貫教育」の秀明学園の教育実績を活かして

(e) 「教職支援センター」の設置

(f) 「学校現場での研修」は1年次から

(g) 卒業後も「教育実践に基づく研修会」の実施

ウ. 学部・学科の名称及び学位の名称

学校教師学部

The Faculty of Teacher Education

中等教育教員養成課程

Teacher Training Course in Secondary Education

「学士」 (教育学) (Bachelor of Education)

①学部・学科の特色に変更はない。

②教養教育を重視し、全26科目の教養科目を計画通り開講

③学校長、高等学校長協会会長を務めた者をはじめ、中等教育の教員免許と豊富な指導経験を持つ10名の教員が予定通り就任し、指導に当たっている。

④秀明教育の母体であり、全寮制・中高一貫を特色とする秀明学園の教育実績を活かすため、秀明学園の寮責任者であった教員が、学校教師学部寄宿舎の責任者として指導に当たっている。

⑤計画どおり、「教職支援センター」を設置した。センター内には全国から集められた各都道府県の教育資料や教員採用試験問題などをそろえた資料コーナー、模擬授業の練習や検討を行う「実習室4部屋」など、5つ以上の機能をもつコーナーを設置した。すべて学生、教員ともに大いに活用している。

⑥計画どおり、学校現場での見学・実習を実施した。本学付属の中学・高等学校をはじめ近隣各市教育委員会管轄の小・中学校での授業見学、学習支援などの実習に学生全員が参加した。実習後には「参考になったこと」などをレポートさせ、それについての討論会も実施した。

⑦卒業生が出た時点で予定通り実施する。

①学部・学科・学位の名称に変更はない。

エ. 教育課程編成上の考え方及び特色

(a) 教育課程編成の考え方

本学部の教育課程編成の基本的考え方としたのは、次の6点である。

(1) 教育課程を「外国語科目」「情報科目」「健康・体育科目」「教養科目」「教育専門科目」「専修教科科目」の6種類によって構成し、それらの科目を総合して「教員として必要な資質能力」を育てる。

(2) 「生きた英語力」「確かな情報機器操作能力」「健康な身体と強い精神力」等の現代社会を生きる上で必要不可欠な力を伸ばすために、「外国語科目」「情報科目」「健康体育科目」を「基礎科目」として、その履修を重視する。

(3) 「自発性」から「自己確立」へという発達上の特質を持つ中学高校時代に教員から受ける影響は、生徒の一生を左右することもあるほど重要である。そのことをふまえて、学生に「深い教養」を身につけさせるために「教養科目」を多岐にわたる分野で用意した。

(4) 「教育の専門家として確かな力量を身につけさせる」ために、教育・教職について学ぶ「教育専門科目」と国語、社会、数学、理科、英語のコース別の教科の内容と教科教育法を学ぶ「専修教科科目」を設置し、それぞれの持つ役割を明確にして学修に取り組みせる。

(5) 「授業で勝負できる力を育てる」ために、「各教科教育法」を学ぶだけでなく「教材研究」や「授業研究」などの実践的授業を設ける。さらに学校現場において「ティーチングアシスタント」や「個別学習指導」「学習指導支援」「教育実習」などの「実際に生徒に教える体験」を通じて授業指導力を育てる。

(6) 授業や学習指導、生徒指導、進路指導、学級経営、学校行事等の学校現場の諸課題についてあらかじめ授業で考察し、各自がテーマを決めて現場に行き行って検証しながら学んでくる「教育実践演習」という科目を設置し、諸課題に対する実践的指導力を育てる。

(b) 教育課程の特色

(1) 「生きた英語力」を育てる「外国語科目」

英語コースの学生は当然のこと国語、社会、数学、理科コースの学生も、世界共通語である英語を用いて「話す」「聞く」「読む」「書く」ことができる確かな力をつけるために「外国語科目」の必修履修単位を8単位とし、外国人教員及び日本人教員が指導にあたる。自由選択の外国語科目には英語演習Ⅰ～ⅥとしてTOEIC、TOEFL、実用英語検定、ケンブリッジ英語検定のための対策講座を開講し、英語力の一層の向上と各資格取得を支援する。

(2) 「確かな情報機器操作能力」を育てる「情報科目」

情報の検索、教材や諸資料の作成、授業の教具、成績処理等に、教育現場では情報機器は今や不可欠なものであり、これからの教員にはより高い情報機器操作能力が求められる。そこで「情報科目」として「コンピュータリテラシー」「インターネットリテラシー」の2科目6単位を必修とし基本的操作能力を養う。さらに、自由選択として「マルチメディアテクノロジー」をはじめ8科目を用意した。

①教育課程編成の考え方に変更はない。教育課程はこの考え方に基づいて予定どおり編成し、1年次配当科目は全て開講した。また、2年次・3年次の配当科目についても年間を通して開講できるように手配した。

②教育課程の特色に変更はない。特色となる科目は全て予定通り編成し、1・2・3年次配当科目は全て開講または開講手配した。また、専任・兼任を問わず、全授業担当者に対して、本学部の教育課程の特色を踏まえて実施するよう求め、その特色が講義に反映されるよう配慮した。また、毎時間ごとの詳細シラバスを作成させ、教科ごとの責任者が点検をした上で、計画どおりの特色ある教育課程となるよう努めている。なお、この詳細シラバスはWeb上で学生に公開している。

③平成22年10月の履行状況調査時に指摘された未開講科目の「英語演習Ⅴ」（外国語科目）、平成23年度に開講できるよう手配した。

④平成22年10月の履修状況調査時に指摘された未公開科目の「情報英語」（情報科目）は、平成23年度に開講できるよう手配した。

(3) 「教養教育」を重視し、「人間についての深い理解と生きることへの共感」と「現代社会の課題についての理解」を図る

教員を志すものとして特に求められる「人間についての深い理解と生きることへの共感」を育てるために「哲学概論」「倫理学概論」「歴史学概論」「心理学概論」「比較文化論」「文化人類学」「日本文化論」「音楽文化論」「美術文化論」「宗教と人間」「名著講読」の11科目を用意した。さらに「現代社会が持つ課題」についての理解を深めさせるために「経済学概論」「政治学概論」「社会学概論」「国際関係論」「時事問題研究」「日本国憲法」「法学概論」「環境と人間」「生命の科学」「エネルギーと環境」「宇宙地球科学」「くらしの科学」「食生活と健康」の13科目を開講する。その他、専門教科を問わず教員の文章表現力を伸ばすための「国語表現法」や「数学」について基礎的な理解を持たせるために「数学」等の科目も開講する。

以上の通り「教養科目」として26科目を用意した。

(4) 「教育に対する深い理論的理解」を促す「教育専門科目」

教育と教職について学ぶ「教育専門科目」では、我が国や世界の国々が長い年月をかけて築き上げてきた教育の思想、理論、方法、技術等について学び、理論的理解を深めることを重視する。さらに、そうした理論を教育現場の実態と照合しながら、「教員としてどのように対応したら良いか」「それはなぜか」と実践的にも理解するように導く。開講科目は、教員免許法上の必修科目である「教職概論」「教育制度論」「教育心理学」などの14科目に加えて、現職の教員が「教員養成の課程にあつたら良かった」とした科目を含め、本学が独自に設定した科目として以下の13科目がある。

心理学科目として「発達心理学」「青年心理と非行の心理」「発達障害児の心と行動」の3科目、昨今の教育をめぐる諸問題を歴史的かつ国際的視野で捉えようとする科目として「日本教育史」「海外教育研究」「教育時事問題研究」の3科目、現代社会が生み出した新たな教育課題の分析とそれへの対応を考察する科目として、「性教育概論」「生徒指導事例研究」「学級経営の理論と方法」「教育実践演習」「環境教育論」「教育コミュニケーション論」「卒業論文」の7科目である。

(5) 「実践的教育指導能力」を育成する「教育実践演習」や「長期教育実習」

今、教育現場で教員に強く求められているのは「生徒を理解する力」「生徒指導力」「授業をつくり指導する力」「集団を指導する力」「ホームルーム経営力」などの対人対応能力であり、これらの力は授業や実習など実際に生徒に働きかける体験を通してこそ身につくものである。この考えを踏まえ、本学の教育課程には、学校現場での実体験を十分に積む科目を用意した。「教育専門科目」の「教育実践演習」では1～3年次に付属の中学・高等学校や近隣の各市教育委員会管轄の小・中学校、学生たちの出身中学・高等学校に向いて「学校現場研修」「学習指導支援」「授業参観」「公開研究授業」を積み重ねる。また「教育実習」は3年次後期と4年次の2回に分けて長期間行ない、それらを通して授業指導能力と生徒指導能力などの実践的教育指導能力を育成する。

(6) 「専修教科科目」によって「教科に関する深い知識」と「授業で勝負する力」を養う

「教科科目」には、それぞれの教科についての専門知識を育てる科目と「教科教育法」および「教材研究」「授業研究」等の実践的科目を配置し、教材解釈、教材分析をはじめ学習指導案の作成によって「授業をつくる力」を育てる。さらに学内における「模擬授業」や学校現場で「授業実習」「公開授業研究」等の授業体験を積み重ねることで「授業で勝負できる力」と「授業を見て分析する力」を育てる。

(c) 「学校教師学部カリキュラム検討委員会」を常設し、カリキュラムの改善充実を図る

他学部の教員の参加も求め「学校教師学部カリキュラム検討委員会」を常設する。この委員会の任務は次の2つに大別される。

(1) 「各科目の教育実績(授業によって学生に確実に力が付いているか、否か)」「学生による授業評価(満足度)」を参考に、各科目の内容や指導方法や教育課程全体について点検・評価し、より良いものに改善充実を図る。

(2) 社会の変化や学校現場の実態を踏まえ、必要に応じては中学・高校の学校関係者や教育委員会等と意見交換を行ないながら、常により良いカリキュラムにするよう改善充実を図る。

オ. 教員組織の編成の考え方及び特色

(a) 実務経験豊かな教員の配置

大学の教員養成の在り方における問題点の一つに、大学教員の指導能力の欠如が挙げられる。医学部における医師の養成にあたって、臨床経験のない教授が学生を指導することはあり得ない。しかし、教員養成においては、初等・中等教育の現場に立ったことのない大学教員が指導することが一般的となっている。ここに世間の常識との乖離が見られる。

そこで、本学部においては、専任教授に公立の高等学校長協会の要職(会長等)を務めた校長経験者、および文部科学省や教育委員会における教育行政の実務経験者等を配置し、講義や演習はもとより、「教職研修センター」における学生相談等において、現場の経験に即した実践的な指導を行う。

(b) 若手研究者の配置

大学における教員養成が、実践的なものであることが重要なのは当然だが、加えて研究活動に裏づけされた学問的体系が必要であることも確かである。

そこで前項で示したように、教授には実務家教員を配し、准教授、講師クラスには、30～40歳代の博士・修士の学位を持つ若手研究者を配置する。

これにより、学生は教授と精鋭の若手教員の双方から、バランスの取れた指導を受けることができる。また、教員間の関係についても、若手教員が先輩教授の指導を受けながら、学生の指導に当たるという、言わば理想的な教員の指導体制が構築されている。

④平成22年10月の履修状況調査時に指摘された未公開科目である「英語意味論」および「異文化コミュニケーション論」(ともに英語専修の専修教科科目)は、ともに平成23年度に開講できるよう手配した。

①教員組織の変更はない。予定通り、29人の専任教員が就任した。平成21年度の専任教員の交代は、「政治学概論」担当の西部邁教授退職に伴うもので、後任者として岩田温助教が今年度教員審査を受け就任した。

②学校長、高等学校長協会会長を務めた者をはじめ、中等教育の教員免許と豊富な指導経験を持つ10名の教員が予定通り就任し、指導に当たっている。

③計画どおり、若手研究者として、平成20年4月、30代の教員が6人(博士3人、修士3人)、40代の教員が6人(博士2人、修士4人)が就任した。また、平成21年度にはさらに30代の教員4人(博士3人、修士1人)が就任した。

④さらに小学校教員免許課程の開設に伴い、小学校長を務めた者をはじめ、小学校教育について豊富な指導経験を持つ11名の教員が就任し、指導にあたっている。

カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(a) 科目と授業の構成

学部は、科目全体を、大きく基礎科目、教養科目、専門科目に分ける。基礎科目は、外国語科目、情報科目、健康・体育科目から成る。専門科目は教育専門科目と各コースの専修教科科目から成る。

各科目1コマを90分とし、各学期（半年）に15回の授業を行う。曜日ごとに15日の授業日を設定するので、祝日の影響で特定の曜日の授業が少なくなることはない。また、各学期の履修制限は、既存学部と同様に22単位とする。

(b) 専修コースの設定と履修ガイダンス（新規追加）

専修コースとして、国語、社会、数学、理科、英語の5コースを置く。学生が所属するコースは入学試験の出願時に決定し、各コースに応じた試験科目を選択する。各コースの定員は設けないが、国語45名、社会45名、数学40名、理科40名、英語80名を、適切に指導できる人数と考えており、概ねこれに沿って入学を許可する。

履修指導のための学部ガイダンス及び学年ガイダンスは、毎学期の始め、すなわち4月上旬と10月上旬に年2回行う。ここでは、一般的な履修規程に関する説明の他に、科目選択の考え方の指導や履修モデルの提示などを行う。

さらに各曜日の第1週目を詳細な科目ガイダンスに当てる。学生は、1コマの時間内で複数の科目ガイダンスに参加し、担当教員から直接説明を聞いた上で履修科目を決定する。

(c) 担任制と履修指導

本学では全学部において担任制を実施しており、担任教員は学生の履修科目の選択や登録、授業への出席、学修活動の促進、単位取得、資格取得や就職準備等について個別に指導・支援を行なっている（資料4）。特に各学期始めの履修登録にあたっては、担任との相談および担任による承認を学生に義務づけている。さらに、担任教員は講義のない時間に設定したオフィスアワーを活用して毎月1回以上の学生面談を実施し、学生の相談にのり、学修活動の促進について指導している。

本学ではコンピュータで学生情報を一元管理するシステム（資料5）を導入しており、各担任は常に学生の出欠状況等を把握することができ、欠席が目立つ学生に対しては、担任が責任を持って指導を行なっている。担任が指導しきれない問題については、学年主任、教務主幹、学生部長、学部長などに報告の上、組織として責任ある指導を徹底している。

学校教師学部においても、こうした担任制を実施し、専修コース毎に複数の担任を配置してきめ細かく指導する。

(d) 基礎科目及び教養科目の卒業要件

基礎科目は、外国語科目より8単位、情報科目より6単位、健康・体育科目より2単位をそれぞれ必修とする。教養科目は4単位を必修とする。その他に18単位を選択必修とし、両科目合計で38単位取得を卒業要件とする。

①各学期の履修制限を、22単位から23単位と変更した以外に変更はない。1単位増加したのは、必修科目のスポーツ演習が1単位のためである。ただし、希望により小学校教諭免許課程を履修する場合は、増加単位として履修制限から外した。

②予定どおり、国語、社会、数学、理科、英語の5つの専修コースを置いた。

③1年生については入学式当日からの数日間を学部ガイダンス期間とし、履修規程に関する説明の他に、科目選択の考え方の指導や履修モデルの提示などを行った。

④次の1週間は、科目ガイダンス期間とし、各教科の担当教員が授業において直接説明を行い、それをもとに学生が履修登録を行った。

⑤全ての学年で前期、後期ともに学部ガイダンス、科目ガイダンスを実施し、学生の履修登録が円滑に行えるよう指導した。

⑥予定どおり、担任制を実施し、各専修コースの担任が履修登録や自主学修のテキスト選択等について、相談ならびに指導に当たっている。さらに、担任教員はオフィスアワーを利用して学生面談を実施し、学修活動の促進に努めている。また、学生指導の状況ならびに結果を学生情報システムに記録し、指導の資料として活用している。

⑦変更はない。

<p>(e) 専門科目の卒業要件</p> <p>教育専門科目より33単位を必修とし、その他に12単位を選択必修とする。また、各コース別の専修教科科目は、国語コース26単位、社会コース22単位、数学コースは28単位、理科コースは24単位、英語コースは22単位をそれぞれ必修とし、その他に国語コース10単位、社会コース14単位、数学コース8単位、理科コース12単位、英語コース14単位を選択必修とする。専門科目全体では81単位取得を卒業要件とする。</p> <p>卒業論文については、学校現場等での実践的な指導を重視することから、卒業のための必修科目とはしないが、学部での学修の成果を理論的にまとめたい学生の要望に対応して、教育専門科目の選択科目の一つとして設ける。</p> <p>(f) 卒業要件総単位数</p> <p>基礎科目及び教養科目合計38単位と専門科目81単位の他に、自由選択科目12単位を含め、全体で131単位取得を卒業要件とする。必修科目も含めた131単位の取得によって、全員が教員免許状の取得が可能になる。これは本学部の目的が教員の養成であることに合致している。</p> <p>卒業要件総単位数を最低基準の124単位よりも7単位多くしたのは、教員養成を主たる目的とする学部として、一定レベルの教養と専門性を身に付けさせるためである。一般学部生が卒業要件外で教職課程を履修する場合は、総単位数が160を越えることも稀ではなく、学生にとって決して無理な単位数ではない。</p> <p>ただし、総単位数131のうち12単位はどの科目群から選択してもよく、さらに他学部開設科目から選択してもよいこととし、学生の自由度を高めることにも配慮をしている。</p> <p>(g) 履修モデル</p> <p>専修教科別、年次別の履修モデルは別表（資料6）で示す。</p>	<p>⑧変更はない。</p> <p>⑨変更はない。</p> <p>⑩専修コースごとの履修モデルを作成し、ガイダンスで配布・説明し、履修登録時に学生が適切に登録を行えるよう配慮した。</p>										
<p>キ. 施設、設備等の整備計画</p> <p>(a) 校地、運動場の整備計画</p> <p>(b) 校舎等施設の整備計画</p> <p>(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画</p>	<p>①校地、校舎、図書いずれも計画通り整備した。引き続き、教育・研究環境の整備を計画的に進めていく。</p>										
<p>ク. 入学者選抜の概要</p> <p>選抜方法と選抜体制</p> <table border="0"> <tr> <td>地区別入試</td> <td>定員150人</td> </tr> <tr> <td>札幌、仙台、千葉、名古屋、大阪、広島、福岡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般入試Ⅰ期</td> <td>定員50人</td> </tr> <tr> <td>一般入試Ⅱ期</td> <td>定員25人</td> </tr> <tr> <td>一般入試Ⅲ期</td> <td>定員25人</td> </tr> </table>	地区別入試	定員150人	札幌、仙台、千葉、名古屋、大阪、広島、福岡		一般入試Ⅰ期	定員50人	一般入試Ⅱ期	定員25人	一般入試Ⅲ期	定員25人	<p>①受験生にとってできるだけ経済的負担が軽くなるよう、全ての試験において、受験生の居住する各道府県において「地元会場」を準備した。</p>
地区別入試	定員150人										
札幌、仙台、千葉、名古屋、大阪、広島、福岡											
一般入試Ⅰ期	定員50人										
一般入試Ⅱ期	定員25人										
一般入試Ⅲ期	定員25人										

<p>ケ. 資格取得</p> <p>(a) 取得可能資格一覧 本学部中等教育教員養成課程において取得可能な資格は次の通りである。</p> <p><国語コース> 中学校教諭一種免許状（国語） 高等学校教諭一種免許状（国語）</p> <p><社会コース> 中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地歴） 高等学校教諭一種免許状（公民）</p> <p><数学コース> 中学校教諭一種免許状（数学） 高等学校教諭一種免許状（数学）</p> <p><理科コース> 中学校教諭一種免許状（理科） 高等学校教諭一種免許状（理科）</p> <p><英語コース> 英語コース：中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）</p> <p>(b) 教育実習の具体的計画 (略)</p> <p>コ. 「学校インターンシップ」の実施計画</p> <p>(1) 「教育実践演習」</p> <p>(2) 「教育実習」</p> <p>(3) 「公開研究授業」</p> <p>(4) 「介護等体験実習」</p> <p>サ. 自己点検・評価について</p> <p>シ. 情報の提供</p> <p>ス. 教員の資質の維持向上の方策（FD）について</p>	<p>①取得可能資格に変更はない。</p> <p>②教員免許状取得に必要な教職課程認可を受けている。</p> <p>③平成21年4月から小学校免許課程を設置し、希望者には小学校教諭一種免許状が取得できるようにした。</p> <p>④平成22年10月の履行状況調査において指摘された「定員の確保」のための方策として、また学生の初等教育への興味・関心が高い状況を鑑みて、平成24年4月より「初等教育学科」の新設を検討している。学部の総定員は250名で、中等教育教員養成課程の定員を150名とし、初等教育学科の定員を100名とする計画である。</p> <p>①4年次に計画通り実施する予定である。</p> <p>①1年次の「教育実践演習」は主に2つの内容で実施した。第1は付属中学・高等学校での授業見学と検討、1人の教員について「教師の仕事」を具体的に学ぶjob shadowである。第2は、近隣の市町村教育委員会管内の小・中学校での学習指導支援や理科教育支援である。1年生全員がいずれかの学校現場で年間を通じて教育実践研修を行い、それに基づくレポートを作成・発表した。</p> <p>②4年次に計画通り実施する予定である。</p> <p>③4年次に計画通り実施する予定である。</p> <p>④3年次に計画通り実施した。</p> <p>①別紙履行状況報告書のとおりである。</p> <p>①別紙履行状況報告書のとおりである。</p> <p>①別紙履行状況報告書のとおりである。</p>
--	--